

ファンド “メガ・テック”

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の取引所上場株式および海外取引所上場株式（もしくはそれに準ずるものも含まれます。）を主要投資対象とし、今後の高い成長が期待できる産業を選定し、その産業の中から特に優れたテクノロジー（技術力）を有し、競争優位を保持できる企業に投資します。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2024年12月6日～2025年6月5日

第51期	決算日：2025年6月5日	
第51期末 (2025年6月5日)	基準価額	15,491円
	純資産総額	10,863百万円
第51期	騰落率	7.0%
	分配金合計	10円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

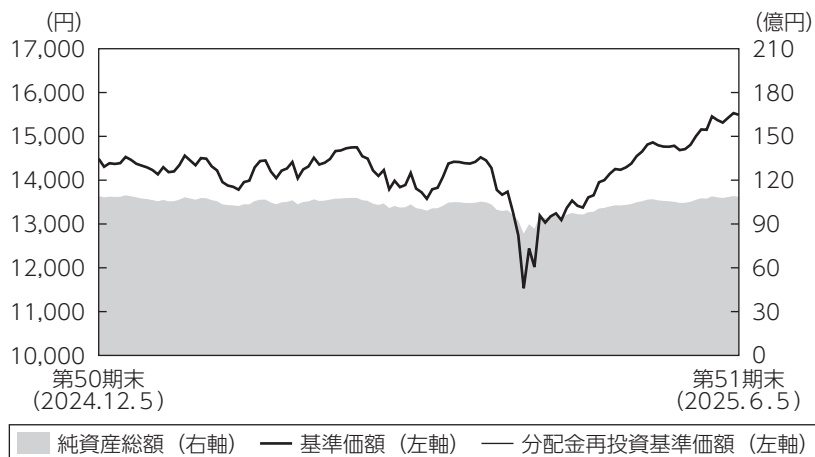
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第51期首： 14,487円
 第51期末： 15,491円
 (既払分配金10円)
 騰 落 率： 7.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中で、IT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行いました。

個別銘柄では、楽天銀行、IHI、三菱重工業などの銘柄が基準価額の上昇に寄与しました。一方、メイコー、富士電機、三菱瓦斯化学などの銘柄が基準価額の下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第51期		項目の概要
	(2024年12月6日 ～2025年6月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	117円	0.827%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,204円です。
(投信会社)	(55)	(0.386)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(55)	(0.386)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 □座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(8)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行 等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権□数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(3)	(0.019)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権□数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	120	0.847	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

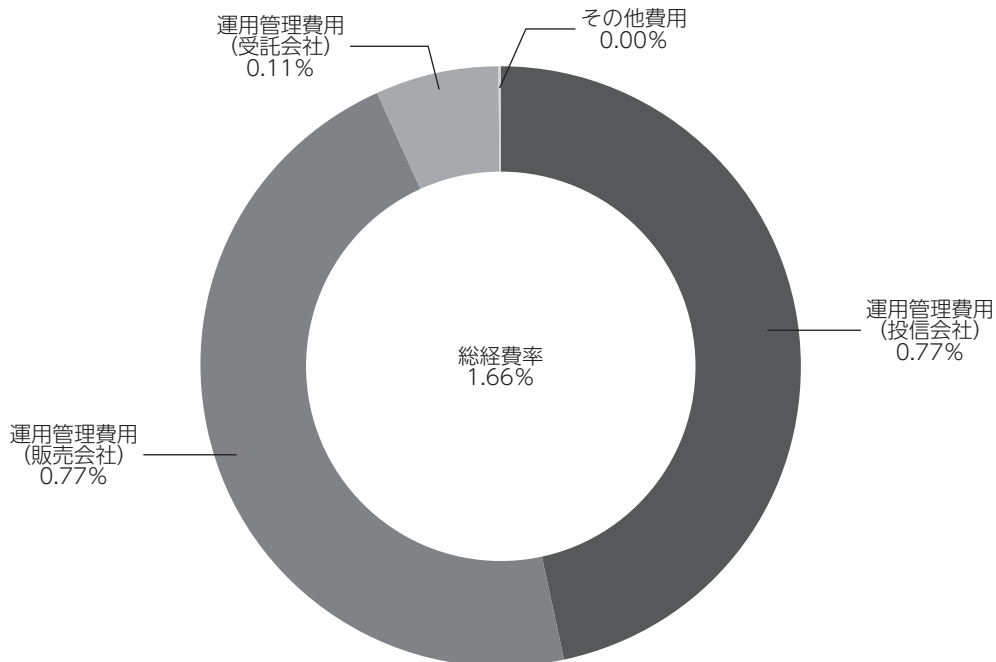
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



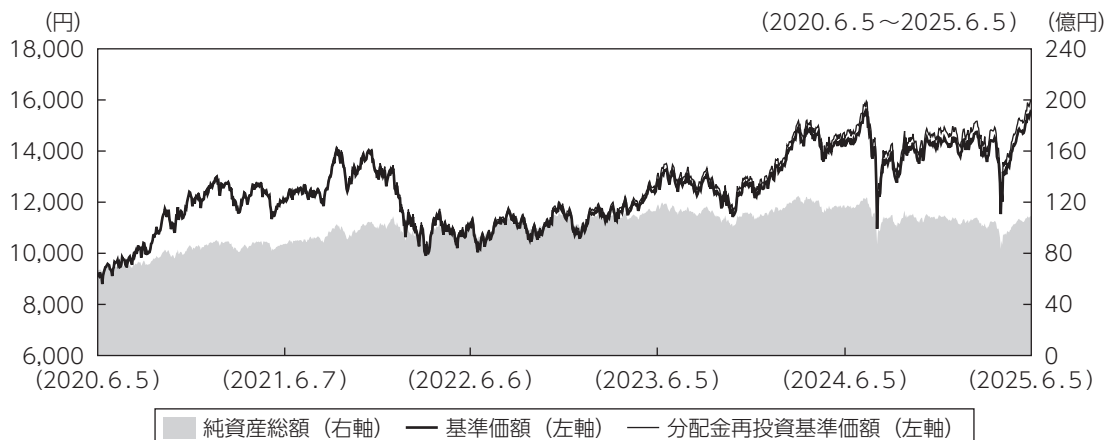
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年6月5日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2020年6月5日 期首	2021年6月7日 決算日	2022年6月6日 決算日	2023年6月5日 決算日	2024年6月5日 決算日	2025年6月5日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	9,076	12,083	11,102	12,812	14,182	15,491
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	70	50	100	85	70
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	33.9	△7.8	16.3	11.4	9.8
参考指数の騰落率	(%)	—	24.2	1.3	17.6	26.7	2.8
純資産総額	(百万円)	6,653	8,737	10,000	11,712	11,520	10,863

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。参考指数については後掲の＜当ファンドの参考指数について＞をご参照ください。

* 参考指数の変更に伴い、2025年6月5日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました (以下同じ)。

投資環境

国内株式市場は、米国トランプ政権への警戒感から上値の重い展開で始まりました。2025年4月には、トランプ政権が市場予想を大幅に上回る相互関税を発表し、経済活動への影響が懸念され急落しました。その後は、関税施策の一時停止や各国との貿易交渉開始、日本銀行の利上げ姿勢が軟化したことなどを好感し回復傾向となりました。

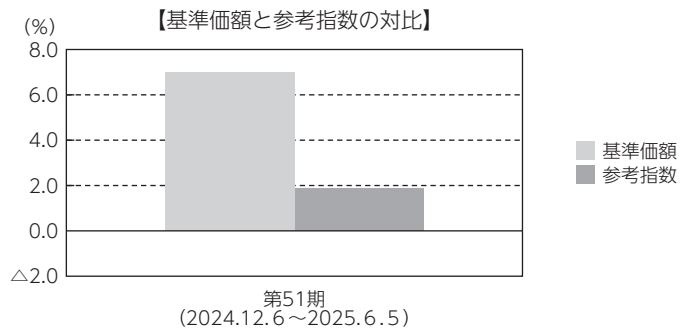


ポートフォリオについて

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中でIT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行いました。銘柄選択および運用にあたっては、マクロ・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせを行いました。売買では、三菱電機、信越化学工業、IHIなどの買い付けを行う一方、SMC、住友電気工業、村田製作所などの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年12月6日 ～2025年6月5日
当期分配金（税引前）	10円
対基準価額比率	0.06%
当期の収益	10円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	9,725円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

高い成長が期待できる産業として情報・通信産業に着目し、その中でIT（情報技術）関連分野で優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できるような企業などに投資を行います。銘柄選択および運用にあたっては、マクロ・アプローチとボトムアップ・アプローチを組み合わせで行います。

トランプ関税の直接的な業績へのマイナス影響は限定的な企業も多く、さらに成長が期待できる企業もあります。また、影響のある輸出企業でも、影響が出るまで時間がかかったり、対応措置などもあります。

引き続き、トランプ政権の政策による業績へのマイナス影響が限定的な企業で成長が期待できる企業に加えて、短期的な業績不透明感はあるものの競争力があり中長期的な成長性から見て割安感が出てきている企業への投資も行っていく方針です。

日本のIT関連市場は成長期にあると考えています。人手不足や賃上げに対応するためのデジタル化投資、AIやロボット分野の成長、半導体やエネルギー、防衛分野などで見られる国内産業再建に向けた投資などに注目していきます。

ファンドマネージャー 関口 智信

お知らせ

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかか
る情報の提供」に変更しました。

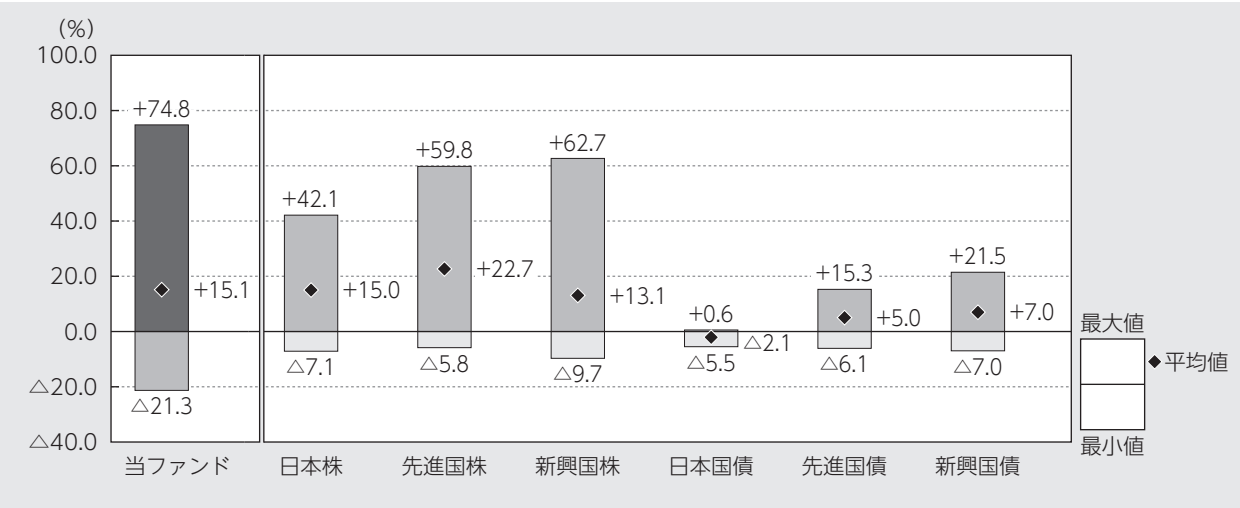
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書について
は書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利
便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋
がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進め
てまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	原則、無期限です。
運 用 方 針	主としてわが国の株式へ投資することで、信託財産の成長を目標に運用を行います。 株式への投資にあたっては、今後の高い成長が期待できる産業を選定し、その産業の 中から特に優れたテクノロジーを有し、競争優位を保持できる企業に投資します。
主要投資対象	わが国の取引所上場株式および海外取引所上場株式（もしくはそれに準ずるものも含 みます。）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	今後の高い成長が期待できる産業を選定し、その産業の中から特に優れたテクノロ ジーを有し、競争優位を保持できる企業に投資し、信託財産の成長を目標に運用を行 います。
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みま す。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準・市況動向等を考慮して決定 し、毎期分配を行います。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本 方針に基づいた運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年6月～2025年5月

- (注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年6月5日現在）

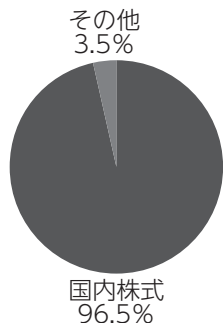
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
ソニーグループ	日本・円	5.2%
日立製作所	日本・円	4.4
楽天銀行	日本・円	3.9
三菱重工業	日本・円	3.5
日本電気	日本・円	2.8
トヨタ自動車	日本・円	2.7
東京エレクトロン	日本・円	2.6
三菱電機	日本・円	2.5
任天堂	日本・円	2.2
フジクラ	日本・円	2.2
組入銘柄数	59銘柄	

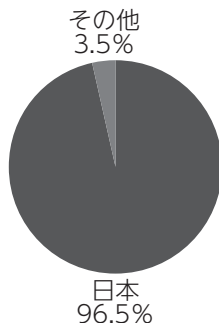
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

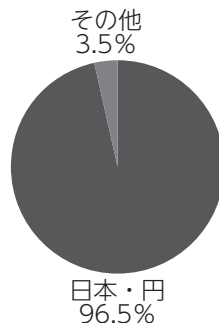
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	当期末
	2025年6月5日
純資産総額	10,863,054,575円
受益権総口数	7,012,323,225口
1万口当たり基準価額	15,491円

（注）当期中における追加設定元本額は149,236,378円、同解約元本額は670,447,249円です。

<当ファンドの参考指数について>

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。